



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上 場 会 社 名 西日本鉄道株式会社

上場取引所東・福

コード番号 9031

URL

http://www.nishitetsu.co.jp/

代 表

問合せ先責任者 (役職名)

者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹島 和幸

(氏名) 吉田 哲治

(TEL)092(734)1217

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 16 日

広報室広報課長

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無

四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日) (0) 基子は、対前在同川半期増減変)

(1)连和胜台戏棋(系	(1) 建和胜台以积(系计)								
	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益					
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %					
23年3月期第1四半期	77,083 5.7	2,298 69.6	2,168 101.2	716 -					
22年3月期第1四半期	72,924 15.5	1,355 50.8	1,077 56.7	149 -					

	1 株 当 た り 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期   22 年 3 月期第 1 四半期	1.81 0.38	- -

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
23 年 3 月期第 1 四半期	百万円 400,164	百万円 104,066	% 25.4	円 銭 257.25
22年3月期	405,185	105,369	25.4	260.47

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 101,670 百万円 22年3月期 102,944 百万円

#### 2.配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期	ŧ	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計			
	円翁	戋	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	-		3.00	-	3.00	6.00			
23年3月期	-								
23年3月期(予想)			3.00	-	3.00	6.00			

(注)当四半期における配当予想の修正有無 :無

### 3.平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

			(	437 No - H 1 343 (337H1) 10	
	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	155,100 2.1	3,900 16.5	3,000 22.4	500 7.6	1.27
通 期	314,800 0.3	10,200 14.4	8,200 20.3	3,200 11.4	8.10

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4.その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動:無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用: : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有 以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原 則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

#### (4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	396,800,930 株	22年3月期	396,800,930株
23年3月期1Q	1,587,678 株	22年3月期	1,577,381 株
23年3月期1Q	395,216,695 株	22年3月期1Q	395,289,823 株

(社名)

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信 の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1	. ≝	4四半期の連結業績等に関する定性的情報	.2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	.2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	.3
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	.3
2	. 7	tの他の情報	.4
	(1)	重要な子会社の異動の概要	.4
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	.4
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	.4
3	. <u>D</u>	日半期連結財務諸表	.5
	(1)	四半期連結貸借対照表	.5
	(2)	四半期連結損益計算書	.7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	.8
	(4)	継続企業の前提に関する注記	.9
	(5)	セグメント情報	.9
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.10
4	. 補	促情報	.11
	(1)	セグメント別損益概況	.11
	(2)	数量等(連結)	.12

#### 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しにより改善の動きがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、設備投資も低調で、先行きへの不安心理等もあり、全体としては依然として厳しい状況のまま推移しました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、770億8千3百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は22億9千8百万円(前年同期比69.6%増)、経常利益は21億6千8百万円(前年同期比101.2%増)、四半期純利益は7億1千6百万円となりました。

#### 各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っており、参考として記載しています。

#### (運輸業)

バス事業(乗合)で、路線廃止や減便等の合理化を進めたこと等により、営業収益は214億4千3百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は11億3千2百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で0.1%減(前年同期比)、バス事業(乗合)で5.9%減(前年同期比)となりました。

#### (不動産業)

不動産分譲事業で、販売戸数が増加した一方、不動産賃貸事業での減収等により、営業収益は109億9千万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益は16億3千1百万円(前年同期比 9.8%減)となりました。

#### (流通業)

前期におけるスーパーマーケット事業の統合の影響(決算期の調整)が解消したこと等により、営業収益は180億4千7百万円(前年同期比 5.0%増)、営業利益は2億8千3百万円(前年同期比 243.2%増)となりました。

#### (物流業)

国際物流事業で、取扱高の増加等により、営業収益は164億1千9百万円(前年同期比 33.3%増)、 営業利益は1億9千5百万円となりました。

#### (レジャー・サービス業)

旅行事業で、海外旅行での増収があった一方で、広告事業等での減収等により、営業収益は81億6千5百万円(前年同期比 2.4%減)となり、2億7千7百万円の営業損失となりました。

#### (その他)

車両整備関連事業での受注減等により、営業収益は97億1千6百万円(前年同期比1.1%減)となり、5億3千6百万円の営業損失となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

全般の状況

資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ50億2千1百万円減少し、4,001億6千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ37億1千7百万円減少し、2,960億9千8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、1,040億6千6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億6千3百万円、減価償却費51億7千8百万円等により、70億6千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出32億6千1百万円等により、26億5千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出35億2千1百万円、配当金の支払額10億5千4百万円等により、42億3千9百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し277億1千3百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年4月30日公表時から変更ありません。

#### 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実 地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより営業利益及び経常利益は4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は284百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は499百万円です。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益への影響は軽微です。

表示方法の変更

#### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

## 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位<u>:百万円)</u>

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,937	27,698
受取手形及び売掛金	23,795	26,350
販売土地及び建物	18,229	19,255
商品及び製品	3,385	3,306
仕掛品	1,954	1,533
原材料及び貯蔵品	1,784	1,918
繰延税金資産	4,370	3,406
その他	4,525	4,243
貸倒引当金	187	244
流動資産合計	85,794	87,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,170	158,840
機械装置及び運搬具(純額)	19,496	20,148
土地	83,634	83,624
建設仮勘定	5,304	4,712
その他(純額)	5,604	5,875
有形固定資産合計	271,210	273,201
無形固定資産		
のれん	454	535
その他	9,368	9,831
無形固定資産合計	9,823	10,366
投資その他の資産	<u> </u>	·
投資有価証券	20,605	22,008
繰延税金資産	8,184	7,606
その他	5,167	5,265
貸倒引当金	621	729
投資その他の資産合計	33,336	34,150
固定資産合計	314,370	317,719
資産合計	400,164	405,185
	, 101	.55,100

(単位:百万円)

		( <u>キロ・ログリリ)</u> 前連結会計年度末に係る
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前壁船会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,152	31,737
短期借入金	38,743	37,115
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払消費税等	1,396	1,472
未払法人税等	1,803	1,636
前受金	3,269	3,090
賞与引当金	7,060	4,387
その他の引当金	1,770	1,829
その他	18,968	18,233
流動負債合計	107,163	106,504
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	81,450	86,107
繰延税金負債	1,015	1,049
退職給付引当金	14,313	14,038
その他の引当金	491	1,338
資産除去債務	501	-
長期預り保証金	39,398	39,515
その他	1,763	1,261
固定負債合計	188,934	193,312
負債合計	296,098	299,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,359	61,828
自己株式	570	566
株主資本合計	99,867	100,340
評価・換算差額等		·
その他有価証券評価差額金	2,654	3,490
繰延ヘッジ損益	8	0,100
為替換算調整勘定	842	886
評価・換算差額等合計	1,803	2,604
少数株主持分	2,395	2,425
純資産合計	104,066	105,369
負債純資産合計	400,164	405,185
只   民代   庄 口 ii	400,164	400,100

## (2) 四半期連結損益計算書 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

		(半位:日月17)
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	72,924	77,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	65,115	68,634
販売費及び一般管理費	6,454	6,150
営業費合計	71,569	74,785
営業利益	1,355	2,298
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	370	332
持分法による投資利益	4	15
維収入	244	531
営業外収益合計	631	889
営業外費用		
支払利息	760	740
雑支出	149	279
営業外費用合計	909	1,019
経常利益	1,077	2,168
特別利益		
固定資産売却益	160	87
受託工事金受入額	-	30
工事負担金等受入額	81	5
その他	<u> </u>	0
特別利益合計	241	124
特別損失		
固定資産圧縮損	90	34
減損損失	350	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
関係会社整理損失引当金繰入額	-	88
その他	170	114
特別損失合計	611	529
税金等調整前四半期純利益	708	1,763
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,013
法人税等調整額	1,143	1,006
法人税等合計	814	1,007
少数株主損益調整前四半期純利益	-	755
少数株主利益	42	39
四半期純利益又は四半期純損失( )	149	716

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708	1,763
減価償却費	5,307	5,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
のれん償却額	73	80
減損損失	350	11
固定資産除却損	138	76
固定資産圧縮損	90	34
工事負担金等受入額	81	36
固定資産売却損益( は益)	160	87
賞与引当金の増減額( は減少)	2,855	2,672
退職給付引当金の増減額( は減少)	276	274
受取利息及び受取配当金	382	342
支払利息	760	740
投資有価証券売却損益( は益)	-	0
売上債権の増減額( は増加)	5,495	1,999
たな卸資産の増減額(は増加)	1,520	659
その他の資産の増減額( は増加)	839	434
仕入債務の増減額( は減少)	5,573	4,068
未払消費税等の増減額( は減少)	811	173
その他の負債の増減額( は減少)	1,018	821
その他	866	650
小計	8,463	9,143
利息及び配当金の受取額	421	380
利息の支払額	754	731
法人税等の支払額	2,165	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,964	7,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,389	3,261
固定資産の売却による収入	206	287
投資有価証券の取得による支出	333	51
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	0
工事負担金等受入による収入	580	370
その他	201	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,734	2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	980	492
長期借入れによる収入	13,600	-
長期借入金の返済による支出	4,028	3,521
配当金の支払額	1,054	1,054
その他	128	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,407	4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u> </u>
	181	27
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,819	201
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	27,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,433	27,713

# (4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	23,403	21,343	10,545	19,001	7,074	81,367	(8,443)	72,924
営業費	22,677	21,075	8,741	19,700	8,056	80,251	(8,682)	71,569
営業利益又は 営業損失( )	726	267	1,803	699	982	1,116	238	1,355

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
  - 2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 事業区分の変更

従来、㈱スピナを流通業に区分していましたが、当第1四半期において㈱スピナの主たる事業であったスーパーマーケット事業を会社分割により㈱西鉄ストアに統合したことに伴い、㈱スピナの事業区分を見直した 結果、不動産業(一部流通業)とすることがより適切と判断し変更しています。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期の営業収益は不動産業で1,232百万円増加するとともに、流通業で1,077百万円減少し、営業利益は不動産業で137百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	67,243	2,558	2,426	1,425	73,655	(730)	72,924
営業費	65,879	2,622	2,375	1,434	72,311	(741)	71,569
営業利益又は 営業損失( )	1,364	63	51	8	1,344	10	1,355

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
  - 2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

4 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

#### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								四半期連結	
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計	その他   調整額     (注)		損益計算書 計上額	
営業収益	21,443	10,990	18,047	16,419	8,165	75,066	9,716	7,700	77,083	
セグメント利益 又は損失( )	1,132	1,631	283	195	277	2,966	536	131	2,298	

<sup>(</sup>注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,966
「その他」の区分の利益	536
セグメント間取引消去	103
全社費用(注)	234
四半期連結損益計算書の営業利益	2,298

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1)セグメント別損益概況

(第1四半期連結業績)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

(为「四十朔廷湖朱順) (十位、同15、十位小间18四日1							
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)			
営業 収益							
運輸業	214	219	5	2.3			
不動産業	110	110	0	0.3			
流通業	180	172	9	5.0			
物流業	164	123	41	33.3			
レジャー・サービス業	82	84	2	2.4			
小 計	751	708	42	6.0			
その他	97	98	1	1.1			
調整額	77	77	0	-			
合 計	771	729	42	5.7			
営業利益							
運輸業	11	10	2	18.1			
不動産業	16	18	2	9.8			
流通業	3	1	2	243.2			
物流業	2	2	4	-			
レジャー・サービス業	3	5	2	-			
小 計	30	22	8	37.3			
その他	5	8	3	-			
調整額	1	0	2	-			
合 計	23	14	9	69.6			

## (2)数量等(連結)

## 鉄道事業(連結)

	単位	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	27,036	27,066	30	0.1
定期外	千人	12,183	12,285	102	0.8
定期	千人	14,853	14,781	72	0.5
旅客収入	百万円	5,314	5,295	18	0.4
定期外	百万円	3,307	3,292	15	0.5
定期	百万円	2,006	2,003	3	0.2

## バス事業(乗合)(連結)

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	67,742	71,961	4,219	5.9
定期外	千人	38,116	41,195	3,079	7.5
一般	千人	36,454	39,424	2,970	7.5
高速	千人	1,662	1,771	109	6.2
定期	千人	29,626	30,766	1,140	3.7
旅客収入	百万円	12,201	12,520	319	2.6
定期外	百万円	9,016	9,427	410	4.4
一般	百万円	6,940	7,202	262	3.6
高速	百万円	2,076	2,225	148	6.7
定期	百万円	3,184	3,093	91	3.0

## 不動産分譲事業(連結)

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	113	90	23	25.6
マンション	戸	49	29	20	69.0
戸建	区画	64	61	3	4.9

## 国際物流事業(連結)

					当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航	空	輸	出	千トン	30	22	8	39.0
航	空	輸	入	千件	96	74	22	30.4
海	運	輸	出	千TEU	8	6	2	38.5
海	運	輸	入	千TEU	9	6	2	37.7